

## ウクライナ戦争と21世紀国際政治の行方

中央大学名誉教授 滝田 賢治

### ウクライナ戦争の背景

人間世界における事象は複合原因によって生じることがほとんどである。単一原因により生じたように見える事象でも、その背後でいくつもの原因が複雑に絡み合っているのが常である。特に物理的暴力による国家間・集団間の組織的衝突としての戦争は、幾つもの原因が複雑に累積し発生するものである。遠因、近因、直接的原因と言ってもいい。

では現在展開されているウクライナ戦争の遠因、近因、直接的原因は何であろうか。2023年2月初旬現在この戦争は継続中であるので、その原因の全体像を明確な形で説明することは困難であるが、冷戦終結後の米ソ（露）関係、NATO米欧関係を詳細に検討することが不可欠であることだけは確かである。この詳細な検討を通じて今現在の時点で考えられる原因を推察し、この戦争が21世紀の国際政治に及ぼす影響を暫定的に予測することを本稿の目的にしたい。

**(A) 遠因** 1991年12月25日ゴルバチョフはソ連の大統領を辞任して大統領権限をエリツィンに委譲した（エリツィン、ロシア連邦共和国初代大統領、1999年12月31日辞任）。同日ソ連最高会議はソヴィエト社会主義共和国連邦（ソ連）の消滅を宣言した。これにより第二次世界大戦後の国際政治構造の基調であった米

ソ冷戦は最終的に終結したが、ソ連解体によるロシア社会の深刻な混乱や不安感は新生ロシア（ロシア連邦共和国）のパワーエリートのもその後の外交・安保政策に深刻な影響を与えることになる。この意味においてソ連の消滅による冷戦終結が、現在プーチンが強行しているウクライナ戦争の遠因になったことは明らかである。

ソ連崩壊とは70余年存続した史上初めての社会主義国家・ソ連という巨大な国家体制の解体であり、ソ連を構成していた15の共和国は様々な過程を経ながら徐々に独立していった。ソヴィエト社会主義共和国連邦の後継国家となったロシア（モスクワを首都とするプーチンのロシア連邦共和国）以外の14の共和国とはウクライナ、白ロシア（ベラルーシ）、エストニア、ラトビア、リトアニア、グルジア（ジョージア）、アルメニア、アゼルバイジャン、モルドバ、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベクスタン、トルクメニスタンである。ソ連主導の経済協力機構であったCOMECON（東欧経済相互援助会議）も欧米の軍事同盟NATOに対抗するためにソ連が設立したWTO（ワルシャワ条約機構）もソ連解体の過程で解散していった。この現実により旧ソ連のパワーエリートは「超大国ソ連」の喪失感、「多民族国家ソ連の一体性」の喪失感に苛まされた。国

内的には経済的にも社会的にも大混乱し、かつての国営企業の資産を巧妙に引き継ぎ民営化させて巨大な利益を上げるオリガルヒという新興財閥も跋扈し、旧ソ連時代には認識されなかった経済格差が顕在化した。ロシア社会にはソ連時代へのノスタルジーも広がっていった。

(B) 近因 旧ソ連の後継国家として社会的混乱・不安定性を抱えるロシアのパワーエリートが、冷戦後の不安定化する国際環境の中で新生ロシアの国家安全保障の強化を図るのは当然であり、この政策を推進する上でアメリカ・NATOとの緊張が激化していったことが近因となっていったと考えられる。具体的には米ソ冷戦に勝利したと愉悦感に浸っていたアメリカが、冷戦終結を一大契機にアメリカナイゼーションとしてのグローバリゼーションを急激に推進し、同時にパクス・アメリカナⅡとかアメリカ帝国とも揶揄されるほど単独主義的に対外政策を強行していった。1991年の湾岸戦争での圧勝により長年アメリカを苦しめてきたヴェトナム・シンドロームを払拭し、さらにアメリカが主導するNATOがユーゴ内戦に介入し、この過程でロシアと親密な関係にあったセルビアを4回にわたり空爆したこと、さらには2003年3月米英などが国連安保理決議を経ずに有志連合でイラク戦争を強行したことなどが、ロシアや中国の反発と警戒を引き起こした。

ベルリンの壁の崩壊に象徴される東欧革命を受け開催されたアメリカのブッシュ Sr. 大統領とソ連のゴルバチョフ大統領とのマルタ会談(1989年12月2日)以降、ソ連にとっての最大の外交課題はアメリカを中心とするNATOの対応であった。米欧や西ドイツにとっても、ドイツ再統一についてソ連の同意を得るにはソ連の安全保障への配慮が不可欠であった。マルタ会談後の1990年1月西ドイツのゲンシャール外相は「NATOは東方拡大すべきではない。ソ連国境に近づくべきでない」と発言していた。また2月9日アメリカのベーカー国務長官もゴ

ルバチョフ書記長(大統領就任は3月15日)に「統一したドイツがNATO加盟国として留まるなら、NATOの現在の軍事的・法的範囲が東方に1インチたりとも拡大しないと保証することが重要だと思っている」と伝えていた。これを受けて翌日、西ドイツのコール首相もゴルバチョフに「NATOはその活動範囲を広げるべきでない」と再確認していた。ゴルバチョフ自身も米欧諸国は「NATOは東方拡大しない」と約束したと証言していた。

ジョージワシントン大学国家安全保障アーカイブの公文書(2017年12月)は「米欧諸国の指導者は、NATOを単に東ドイツ部分だけでなく、他国にも拡大しないと態度を示した」ことを明らかにしていた。しかしゴルバチョフの下で外相を務めたシュワルナゼ(後、グルジア〈現、ジョージア〉大統領)もベーカーの顧問を務めたロバート・ゼーリック(後、世界銀行総裁)も、そのような約束はなかったと反論している。

1990年10月3日、西ドイツは東ドイツを編入するという形でドイツ再統一を実現したが、西ドイツを含めた米欧諸国がドイツ再統一までのリップサービスとして「NATOの東方拡大」を否定してするという外交戦術をあえてとったのか、「東方」をめぐる正確な定義が曖昧のままであったのか未だ明確になっているとは言えない。このような状況の中で、プーチンをはじめとするロシアの政軍関係者は東ドイツは別にしても米欧諸国はNATOをかつてのソ連勢力圏へ拡大しないと約束したと信じている。

しかし1994年1月NATO首脳会議(ブリュッセル)はNATOの東方拡大の可能性を正式に認め、同時にNATO拡大の代替案として「平和のためのパートナーシップ(PfP)」を提案し同年6月ロシアともこれに調印した。すでに1993年3月以降、アメリカ(クリントン政権成立:1993年1月20日)を中心とするNATOはユーゴ空爆をはじめユーゴ紛争に介入してい

たため PfP は実効性を発揮できず、東欧諸国は NATO への正式加盟に執着した。

この動きと並行して発生していた問題が戦略核の管理問題であった。旧ソ連が保有していた戦略核兵器がソ連構成 4 共和国であったロシア・ベラルーシ・ウクライナ・カザフスタンに残されたままであった。ソ連の後継国家となったロシアは別として、独立したばかりの他の 3 ヶ国には核物質そのものや放射性廃棄物の嚴重な管理と防御する能力には欠けると国際社会は認識していた。1991 年 12 月から 92 年 5 月にかけて、アメリカが中心となって戦術核はロシアで共同管理の下で解体し、戦術核に関してはロシアに移送した後に 3 ヶ国が核拡散防止条約 (NPT) に加盟することで合意した。

この過程でウクライナは核兵器の移送は自国安全保障を損ねるものであると抵抗していたので、1994 年 12 月 5 日米英露 3 ヶ国は全欧安保協力会議 (CSCE) で核放棄した 3 ヶ国の安全を保障することを確約した (ブダペスト合意)。さらに 1997 年 5 月には NATO とロシアは「新たに NATO に加盟することになる東欧諸国やバルト 3 国には NATO の基地や核ミサイルは配備しない」との **NATO ロシア基本協定** を締結した。

こうした措置により米露の間で一定の合意が成立したかに見えたが、ロシア側の対米不信任感は拭えなかった。ロシア大統領エリツィンは「NATO をロシア国境まで拡大することは重大な間違いだ」「NATO の東方拡大は裏切りだ」と繰り返しアメリカ大統領クリントンに警告を繰り返した。しかし (年表 1) に見られるように 1999 年 3 月の第 1 次 NATO 東方拡大以降、拡大は急速に進んでいった。エリツィンの後を受け 2000 年 5 月 7 日ロシア大統領に就任したプーチンも当初から NATO 拡大に強く反対していた。したがって NATO の急速な東方拡大がウクライナ戦争の近因となっていることだけは否定できない。また EU の東方拡大には比較的寛大な姿勢を見せていたロシアではあるが、NATO の東方拡大とシンクロしていく傾向には警戒していた可能性も否定できない (年表 2)。

(C) 直接的原因 ウクライナ政変 (オレンジ革命) に続くマイダン革命によりウクライナの「ロシア離れ」と「**NATO 加盟意欲**」が確実になったことを認識したプーチン大統領は、クリミアを軍事併合し東部ドンバス地方での軍事攻撃を中止しなかった。そのためロシアとの和解を訴え大統領に就任したゼレンスキー政権

(年表 1) NATO の東方拡大 (2022 年 4 月現在 : 加盟国 30 ヶ国)

1949年 4月	原加盟国12 ヶ国(アメリカ・カナダ・イギリス・フランス・イタリア・オランダ・ベルギー・ルクセンブルク・ポルトガル・デンマーク・ノルウェー・アイスランド)
1952年 2月	トルコ・ギリシャ
1955年 5月	西ドイツ
1982年 5月	スペイン(原加盟国となれなかったのは大戦中のフランコ政権の対応による)
1999年 3月	ポーランド・チェコ・ハンガリー(冷戦終結後におけるNATOの第 1 次東方拡大)
2004年 3月	バルト3国・スロヴァキア・ブルガリア・ルーマニア・スロベニア(NATOの第 2 次東方拡大)
2009年 4月	アルバニア・クロアチア(NATOの第 3 次東方拡大)
2017年 6月	モンテネグロ(NATOの第 4 次東方拡大)
2020年 3月	北マケドニア(NATOの第 5 次東方拡大)

(年表2) EU (欧州連合) の「東方拡大」(2023年1月現在:加盟国27カ国)

1993年11月1日	EU発足(原加盟国12カ国)←マーストリヒト条約(1991年12月)
1995年1月1日	スウェーデン・フィンランド・オーストリアの3カ国加盟(15カ国へ)
2004年5月1日	チェコ・スロヴァキア・ポーランド・ハンガリー・スロベニア・バルト3国・マルタ・キプロスの10カ国加盟(25カ国へ)←2002年にユーロが流通した後
2007年1月1日	ブルガリア・ルーマニア2カ国加盟(27カ国へ)
2013年7月1日	クロアチア加盟(28カ国へ)
2020年1月31日	イギリス、EUより脱退(27カ国へ)

も対露強硬路線を打ち出さざるを得なかったことが直接的原因であったことは明らかであろう。

NATO ロシア基本協定の締結直後には、アメリカ側でかつて冷戦政策遂行の中心人物であったポール・ニッツ、ロバート・マクナマラ元国防長官、サム・ナン上院議員、マトロック駐ソ大使ら50人もの「アイゼンハワー・グループ」がNATOの東方拡大に反対する論陣を張った。この基本協定にもかかわらず(年表1)に見られるようにNATOの東方拡大は次々に行われていったため、ロシア側の米欧諸国に対する不信感と警戒感は高まる一方であった。

前述したようにプーチン大統領は当初からNATO拡大を強く批判していた。前年3月に第1次東方拡大の現実を見たプーチンは隣国ウクライナのNATO加盟の動きを阻止するため、様々な形でウクライナへの影響力を強化していった。2004年11月から2010年1~2月にかけてのウクライナ政変(オレンジ革命)と2013年11月から翌14年2月にかけてのマイダン革命では、ロシアの露骨な介入により国内世論は深刻に分裂していった。2010年初頭の選挙で南部・東部を支持基盤とする親露派のヤヌコーヴィッチが大統領に就任したものの、米欧日資本が流入しウクライナ西部・北部が強く期待するEU加盟を拒否したため、2014年に入ると反政府運動が過激化し、ついにヤヌコー

ヴィッチはロシアに逃亡した。これを契機にプーチン大統領はロシアのソチ・オリンピック(2月7~23日)の終了を待って27日から3月2日にかけてクリミア半島とウクライナ東部のドンバス地方(ドネツク州・ルハンシク州)を一気呵成に軍事併合してしまった。米欧日は直ちにロシアをG8から除名した。同年9月から翌15年2月にかけて、全欧安保協力機構(OSCE)や独仏が仲介してロシア・ウクライナ・ドンバス2州の4者の中で2度にわたりミンスク合意を実現したものの、ウクライナ東部をめぐる軍事紛争は終結しなかった。

2019年4月21日決選投票で新欧米派の現職に圧勝して大統領に当選したゼレンスキーは選挙運動中ロシアとの和解を訴えていたがドンバス地方での戦闘は止まず、2021年10月に(ウクライナ側の主張によれば)親ロシア派地域からの砲撃を受けたため、ウクライナ側はトルコ製攻撃用ドローン(バイラクトルTB2)で同地域の分離独立派を攻撃した。その4か月後の2022年2月24日、ロシア専門家や軍事専門家の多くの予測を裏切ってロシアはウクライナ侵攻を開始した。

## プーチンとバイデン

ロシアによるウクライナ侵攻に先立つ1年8カ月前の2020年6月、アメリカの政治外交誌「ナショナル・インタレスト」（電子版）にプーチン大統領は「第二次世界大戦から75周年の真の教訓」という題名の論文を発表した。この中で第二次世界大戦の戦中・戦後におけるソ連の行動に対する欧米の歴史観に強烈に反論していた。英仏伊がヒトラーと妥協したミュンヘン会談が第二次世界大戦勃発の重要な原因の一つであると指摘した上で、ソ連軍がヒトラー率いるナチス・ドイツと膨大な犠牲を払った死闘の結果、ヨーロッパは救われたのだと主張した。それにもかかわらず第二次大戦後、米欧諸国やソ連の勢力圏に組み込まれた東欧諸国はその成果を否定するどころかナチス・ドイツとソ連の間の**独ソ不可侵条約**（とその付属秘密議定書）を批判していることに苛立ちを示していた。この主張の延長線上でウクライナには今なおネオ・ナチス勢力が強固に存在し、ロシアと国境を接するウクライナ東部でロシア系住民を迫害していると非難し続けてきた。

この主張をさらに発展させドンバス地方で軍事衝突が再燃していた2021年7月12日に発表した論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」でプーチン大統領は、ロシア人とウクライナ人はベラルーシ人とともに歴史的に見て一つの民族であり、ロシア人とウクライナ人は運命を共有していると一方的に断定した。この断定的歴史観の根拠として17世紀初頭のロマノフ王朝以降のロシア帝国の領土的拡張の事実をあげ、何としてでもウクライナをロシアの勢力圏かNATOの防波堤にしようとする強い意志を誇示した。パラノイア的な執念さえ感じさせるものであった。

一方のバイデン大統領はオバマ民主党政権の副大統領時代からウクライナ政策に深く関与し、同政権は2014年のロシアによるクリミア

併合以降、総額15億ドル（約1600億円）の軍事援助を行いウクライナ軍の近代化を主導した。プーチン大統領は2016年のアメリカ大統領選挙では民主党のヒラリー・クリントン陣営へサイバー攻撃し、結果的に共和党のトランプ当選に貢献したと内外の多くのメディアが報道した。当選したトランプ大統領はウクライナへの軍事援助には消極的で、ヨーロッパからアメリカ軍を撤収させると発言していた。2020年の大統領選挙ではトランプの対抗馬となったバイデンへの更に激しいサイバー攻撃がロシアから発信されたとの報道が各種メディアで報道された。2021年1月大統領に就任したバイデンがウクライナ援助に積極的であることは自明であった。

しかし実際には大統領就任初年度の2021年8月末には、以前からの計画ではあったものの、将来的展望を欠いたまま混乱状況の中でアフガニスタンからアメリカ軍を撤退させ中露に「弱いアメリカ」を印象付けさせた。拙速的決定はバイデン政権内部でも批判された。同年12月にバイデンは今後10年間はウクライナのNATO加盟は不可能であるとウクライナに伝えていた。プーチン大統領が軍隊をウクライナ国境に集結させるや地上軍派遣の可能性は100%否定しつつ、ウクライナ侵攻した場合には経済制裁で対抗すると発言し、さらに軍事侵攻が小規模ならば経済制裁も小規模となるとまで言い切ってしまった。核兵器使用をチラつかせていたプーチン大統領の戦略にまんまと乗せられた格好であった。バイデン大統領の首尾一貫しない対応がプーチン大統領の執念を刺激した面は否定できない。今となっては「歴史のif」になってしまうがアフガン撤兵を延期させ「弱み」を見せず、ロシアのウクライナ侵攻計画にアメリカが曖昧戦略をとっていればウクライナ情勢は変わっていたかもしれない。

## ウクライナ戦争の現状

プーチン大統領は当初の目論見が大きく外れたために、核兵器の使用にしばしば言及してウクライナやアメリカ・NATOを威嚇するばかりか、軍やワグネルに民間人や民間施設を無差別的に攻撃・破壊を繰り返すことを認めてきた。ロシア専門家や軍事専門家によると、侵攻前ウクライナ侵攻は2～3日で決着するとプーチン大統領は判断していたとのことである。ウクライナ北部国境に集結させたロシア軍を一気呵成に首都キーウに進攻・陥落させればゼレンスキーは逃亡し、直ちに傀儡政権を樹立できると判断していたという。プーチン大統領のこの判断は各種諜報機関から上がってきた情報がプーチンへの忖度に基づくものであったためとのことである。

首都キーウ攻略に失敗したばかりでなく、2022年4月ロシア黒海艦隊の旗艦「モスクワ」がウクライナ軍に撃沈され、モルドバ・ルーマニア沖に位置する黒海の戦略的要衝ウクライナ領ズメイヌイ島を2月にロシア軍が占領したものの7月にはウクライナ軍に奪回され、10月にはロシア本土とクリミア半島を結ぶ死活的に重要なクリミア大橋もウクライナ軍に爆破された。確かにロシア軍も5月にウクライナ・ナチスと敵視していたアゾフ連隊が立てこもるアゾフスタリ製鉄所を完膚なきまで攻撃するなど東部の要衝ドネツク州マリウポリを陥落させ一定の戦果はあげてはいる。2023年1～2月現在、ロシア軍による民間人や民間施設へのミサイル攻撃が続き多数の犠牲者が生まれているが、季節的制約もあり全般的にみれば戦況は比較的膠着しているように見える。しかしプーチン大統領は大規模な春季攻勢を展開するため、軍トップのゲラシモフ軍参謀総長をウクライナ特別軍事作戦の総司令官に任命するという異例の措置を取ったのだという見方がウクライナやアメリカ・NATO諸国に広がった。そのためゼレンスキー大統領の強い要請に基づき、米英独仏4

カ国は紆余曲折を経ながらも1月下旬から2月初旬にかけ各国が誇るハイスペックな戦車を300両以上供与する約束をし、戦車操作のための技術的訓練を短期集中的にウクライナ兵に施している。これに加えアメリカは2月初旬、昨年夏に供与した射程距離80キロの高機動ロケット砲システム「ハイマース」より長射程150キロの地上発射型ロケット弾を含む追加軍事支援を発表した。これによりクリミア攻撃が可能となるためロシアの安全保障会議副議長のメドベージェフ（前大統領）は、クリミア半島などロシアが一方的に軍事併合した地域が攻撃されれば「あらゆる種類の兵器で反撃する用意がある」と核兵器使用の可能性を仄めかした。さらにロシアは最新鋭第5世代ステルス戦闘機であるSu-57（スホイ57）をウクライナとの戦闘に投入する可能性も示唆した。

第二次世界大戦中、熾烈な独ソ戦が戦われたヴォルゴグラード（旧スターリングラード）で2023年2月3日開催した対独戦勝利80年記念式典にプーチン大統領が出席し、ドイツがウクライナへ戦車「レオパルト2」の供与を約束したことを激しく非難した。この中で彼は「ナチズムが現代的な装いで現れ、我々はドイツの戦車の脅威に再び直面している。この十字が描かれた戦車によりウクライナでヒトラーの亡霊がロシアを再び脅かしている」と感情を高ぶらせた。自国がウクライナ侵略を行っている現実には触れずに、ナチス・ドイツに勝利して祖国防衛に成功したことだけを強調し自己正当化を図っている。この対独戦勝利には武器貸与法（レンドリース）に基づくアメリカからの大量の軍事援助があったことにも触れていない。ウクライナのネオナチを掃討するための特別軍事作戦は、ナチスの亡霊の住むドイツに向けられる可能性を仄めかしたことになる。

そのためロシアは戦車の運搬ルートと予想さ

れるウクライナ北西部へのミサイル攻撃を激化させている。ウクライナ軍による戦闘機の被害を避けるためロシアが航空優勢を確保することを避けてきたが、いよいよ虎の子である最新鋭の Su-57 を投入して航空優勢を確保しつつミサイル攻撃を激化させている。この戦争がロシアとウクライナの戦争からロシアとアメリカ・

NATO の戦争に変容する可能性が高まりつつある。同時に1年以上にわたるウクライナへの軍事援助により、アメリカをはじめとする援助国では援助疲れも指摘されるようになってきた。その上、より深刻な問題として自国安全保障のために備蓄してきた弾薬・ミサイルなど軍事消耗品の不足も懸念されている。

## ウクライナ戦争の特異性

(1) 論理の自己矛盾：既述のプーチン論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」の重点は、そのタイトルにあるように両国民は運命共同体であるという主張である。そうであるならばウクライナの民間施設や民間人に対する軍事攻撃は明らかに矛盾するばかりか自己否定となる。首都キーウ近郊のブチャにロシア軍が駐留していた2022年3月中旬に発覚した集団虐殺などは起こるはずのないものであった。この自己矛盾を糊塗しようとする理屈こそウクライナ・ナチスが軍事的に東部在住のロシア系住民を長期にわたり蹂躪しているという主張である。ロシア系住民の救出が目的であるならばウクライナ・ナチスと認識している集団のみを対象に制裁を加えればいいはずであるが、ウクライナ全域で長期にわたり軍事施設ばかりか民間施設や乳幼児を含む多数の民間人を殺害し続けている。

(2) 特別軍事作戦の欺瞞性：紛れもない侵略戦争であるにもかかわらず規模が小さく短期で終わるイメージの特別軍事作戦と呼称して開戦した。国連においても国際法上も完全に独立した主権国家として認められているウクライナを一方的に勢力圏に組み込むため、プーチン大統領は特別軍事作戦なら宣戦布告する必要がないと考えたのであろうか。誰が見ても典型的な侵略戦争であるが、ロシア国内に対してはウクライナのネオナチ勢力に迫害されているロシア系

住民を救出するための極めて限られた軍事行動であることをアピールするためでもあった。しかし現実には1年を超え、更に長期戦になる可能性が高まってきたため特別軍事作戦を実行した場合の前提が全て崩れてしまった。正規軍の一部と民間軍事会社ワグネルに加えチェチェンのカディロフ首長の私兵の投入だけでは対応できなくなり、2022年9月21日予備役の部分動員に踏み切りざるを得なくなったことは単なる軍事作戦などではないことを如実に示すことになった。

(3) ハイブリッド戦争と伝統的戦争：戦争開始当初からこの戦争は、正規戦争、非正規戦争、サイバー戦争、情報戦争が絡み合ったハイブリッド戦争だと軍事専門家たちは繰り返し指摘してきた。1999年に中国軍の若手将校2人が執筆した『超限戦』に通底する部分もあるが、AI技術が飛躍的に発展した現代においてはインターネットを通じて人々の認知機能に影響を与えて自国に有利な世論を形成したり、イーロン・マスクのスペースX社が打ち上げた人工衛星群から得た情報に基づきウクライナ軍が攻撃用ドローンを駆使してピンポイントでロシア軍に被害を与えたりする状況も一般的になってきている。

しかし同時にロシア軍が地雷を設置したり、平地の多いウクライナの地形的特徴もあって戦車による激しい地上戦が戦況を左右している伝

統的戦争の現実もある。現時点でのウクライナ戦争は、ハイブリッド戦争と伝統的戦争が混合したいわば「二重のハイブリッド戦争」ともいえる。

(4) **核兵器使用の現実性**：1962年10月のキューバ危機で全人類全滅の深淵を覗き込んだ人類社会は、核兵器開発や核使用の制限を目的にした様々な措置をとってきた。とはいえ現実には核保有国が徐々に増加し、保有国は核弾頭や核ミサイルの高度化を進めてきた。それでも核抑止の効果は広く神話として生き続けてきた。プーチンはこの神話をぶち壊しつつある。

2022年2月24日プーチン大統領はウクライナへの「特別軍事作戦」開始にあたり「我が国

への直接攻撃は、どんな潜在的な侵略者に対しても、壊滅と悲惨な結果をもたらすであろうことに、疑いの余地はない」と言明し、NATO諸国の対応によっては核兵器を使用する覚悟があると恫喝した。27日には戦略核抑止部隊に対して特別警戒態勢をとるよう命令を下している。その後も戦況がロシア側に不利になったり、アメリカ・NATOのウクライナへの軍事援助がグレードアップする度に、核兵器搭載可能な戦略爆撃機や潜水艦の映像を流すなど核使用の威嚇を繰り返してきた。しかしウクライナ戦争がロシアとアメリカ・NATOとの戦争という性格が強まった時、単なる威嚇ではなくロシアが戦術核の使用に踏み切る可能性は否定できない。

## ウクライナ戦争の行方

戦争開始から約1年が経とうとしているが終結はもちろん休戦の可能性すら見えない。まさに「いつ果てるとも知れない戦争 (endless war)」となっている。2022年12月の世論調査によるとウクライナ国民の85%がロシアへの国土の譲渡に反対しており、ゼレンスキー政権が休戦交渉に乗り出す可能性は極めて低い。2023年2月初旬段階で東部ドンバス地方でのロシア軍の攻勢が激しさを増しているが、NATO4ヶ国からのハイスペック戦車やアメリカからの射程150キロの長距離砲の供与により継戦能力は維持し、ロシアによる春季攻勢をしのげば、ウクライナ軍の衰えることのない継戦意欲に支えられ夏以降も戦闘は続くであろう。

仮に休戦が行われるのはロシアかウクライナのいずれかにとって戦況が圧倒的に不利になる場合か、両国のいずれかで政権が崩壊ないし混乱する場合であろう。

ロシアが大動員をかけ春季大攻勢でドンバス地方をほぼ完全に制圧しウクライナ軍が大敗して多数の死傷者を出した場合、トルコと国連の

仲介によりウクライナは戦術的休戦を受け入れる可能性も出てくる。逆の場合、ワグネルや極右強硬派の台頭によりクレムリンで政治的混乱が発生し、ロシアが戦術的休戦を求める可能性も否定できない。

いずれにしても戦争というものは長期間に及べば、まず戦場に動員された当該国国民の犠牲者の増大が社会に大きな影響を与えることは必至であり、それが政治状況を変化させる可能性を生む。ロシアによる春季大攻勢のために大動員された兵士の犠牲者数が膨大になれば当局による情報統制は不可能となり、2024年3月の大統領選挙をめぐる大混乱が発生する可能性も否定できない。この過程でウクライナ戦争の真実—ウクライナのネオ・ナチス撲滅というプーチンのキャンペーン、ブチャなどでの大量虐殺、囚人すら徴用したワグネルの残虐な軍事行動、民間施設や民間人への無差別攻撃などがロシア社会に拡散していく可能性は高くなる。今現在も高い支持率を誇るプーチン大統領もその権力基盤が揺らいでいく可能性も否定できない。

そのような事態に突入する前にプーチン大統領が限定的な戦術核を使用して国内極右派からの支持を固めても、NATOが核兵器以外の全ての軍事手段でロシア本土に攻撃を開始し第3次世界大戦になる恐れも排除できない。

逆にプーチンが再選され、かつアメリカ・NATO諸国が援助疲れを乗り越えてウクライナへの軍事援助を継続すれば戦争は長期にわた

り、この間に何度か休戦協定が結ばれたり破棄されたりする泥沼的状况が生まれるかもしれない。ゲラシモフ参謀総長が2013年に発表した論文で「21世紀には近代的な戦争モデルは通用しなくなり、戦争は平時とも有事ともつかない状態が進む」と指摘したように、中東地域や中米地域で見られる紛争が常態化した紛争に変容していく可能性もある。

## ウクライナ戦争のインパクトと21世紀国際政治の行方

ロシアによるウクライナ戦争は様々な形で国際政治に深刻なインパクトを与え、21世紀国際政治の行方にも暗い影を投げかけている。

①最大のインパクトは核兵器使用の敷居が大幅に低くなったことである。プーチン大統領は開戦前から場合によっては核使用も厭わないと恫喝を繰り返し、アメリカはじめNATO諸国も第3次世界大戦に発展しかねない形でのウクライナ支援を控えざるを得なかった。バイデン政権が軍事的対応をするかどうかを明らかにしない曖昧戦略ではなく、当初から経済制裁で対応すると表明していたことは、プーチンの恫喝が機能した証拠であった。

②国連(安保理)と国際法の無力さを赤裸々な形で世界に示すことになった。冷戦終結期に発生した湾岸危機に際しアメリカ(ブッシュ Sr. 大統領)は国連(安保理)と国際法が重視される新国際秩序の樹立を主張したが、2003年3月当のアメリカ(ブッシュ Jr. 大統領)は国連(安保理)と国際法を無視してイラク戦争を開始した。プーチン大統領も既述の論文「第二次世界大戦から75周年の真の教訓」の中で、第二次世界大戦の結果創設された国連安保理が世界の安定維持に果たす役割を高く評価していた。安保理常任理事国の米露が自ら国連(安保理)と国際法を無視した事実、安保理の抜本的改革を国際社会に迫るも

のである。

- ③石油や天然ガスなどのエネルギー源を特定国に握られていることの弱みを、非資源国は痛感した。エネルギー資源の安定供給が保障されない場合、社会不安に見舞われる国家が増大し国際政治そのものも不安定化する。この状況に対して、技術力のある先進諸国では太陽光・風力・波力・地熱・水素など様々な再生エネルギー開発を加速させざるを得なくなる。
- ④中国の習近平政権がロシアの行動に刺激されて台湾への軍事侵攻をするのではないかとの深刻な懸念を周辺諸国に与えている。ロシアに侵略されたウクライナは国際的に承認されている紛れもない主権国家であるが、台湾の国際的地位は極めて脆弱であるので習近平が決断すれば台湾進攻が現実のものとなり、周辺諸国も紛争に巻き込まれる不安が高まっている。
- ⑤アメリカでは中国の軍事的強大化に警戒心を高めていた民主・共和両党とも、この台湾有事に対応するため台湾への軍事的関与を急速に強めつつある。アメリカがウクライナへの軍事援助を継続すると、台湾有事の際に投入できる軍事的資源が不足する懸念が高まってきた。
- ⑥軍事的強大化する中国、核武装化を進める北朝鮮に加え核使用の恫喝を行う「隣国ロシア」

へ対応するため、日本の岸田政権は敵基地攻撃能力の保有も可能にする安保3文書（国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画）を策定した。十分な議論もせずに短期間で戦後日本の防衛政策の基本である専守防衛政策を180度転換させることになった。

⑦ G7 諸国や NATO 諸国が中心となりロシアへの経済制裁を課した結果、ロシア産原油や天然ガスの供給が激減したためエネルギー価格が高騰し、世界的にインフレが発生しグローバル・サウスばかりか先進国でも経済格差が拡大してきている。

第三次世界大戦に発展せずにこの戦争が終了した場合、21世紀の国際政治はどのような様相を示すのであろうか。

(1) ロシア専門家や軍事専門家の多くは現時点の戦況から判断すると、ゲラシモフが指摘した有事と平時の区別が曖昧となる状態が継続していく可能性が高いと指摘している。その場合2つのケースが考えられる。第1に朝鮮半島情勢のように一応休戦協定が締結されたものの軍事的には緊張状態が維持され、しばしば小規模な軍事衝突が発生する状況である。第2にパレスチナとイスラエルの2国関係のように全面戦争には至らないものの小競り合いや小規模衝突あるいはテロが日常的に発生する状況である。いずれのケースでもウクライナ・アメリカ・NATO 諸国とロシアの関係ばかりでなく、ヨーロッパ地域も東アジア地域も長期にわたり政治的・軍事的に不安定な状況が続くことになる。その結果、国際政治経済は不安定のまま、国連改革は進まず地球温暖化対策やパンデミック対策などの地球の問題群の解決は遠のくことになる。

(2) 長期にわたる不安定な状況はロシアを国際的に孤立させていき、軍事的には別としても政治的・経済的には徐々に弱体化させていく可能性が高い。国連総会特別会合（2022年3月3日）に提出された「ロシア非難、即時撤兵決議

案」には加盟国193カ国中141カ国もが賛成していた。1992年ロシアが中心となり結成した CSTO（集団安全条約）加盟6カ国（ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギスタン・タジキスタン・アルメニア）のうちこの決議案に反対したのはロシアとベラルーシの2カ国のみで他の4カ国は棄権した。

2022年1月の国内紛争で CSTO・ロシアの軍事力を借りたカザフスタンのトカエフ大統領はウクライナへの軍隊派遣を拒否し、ベラルーシのルカシェンコ大統領もプーチン大統領との友好関係は演出しながら現時点では軍隊派遣要請を無視している。ロシアに距離を置く中央アジア諸国は中国ばかりでなく、欧米との経済関係強化を進めておりロシアの孤立化は顕著になっている。

またロシアに対する経済・金融制裁に参加している国家は193カ国中39カ国だが米欧日など経済・技術力のある先進国が主体であるため、エネルギー資源を武器にしても長期的には衰退は免れない。①高学歴の若手技術者の流出が続く上に、台湾・韓国・日本・アメリカからの半導体ばかりか工作機械や各種の部品がストップしているため、戦闘機や艦船などの生産ができなくなっている。②長期化する戦争により兵士・将校の犠牲が増大しているばかりでなく、弾薬・ミサイルも枯渇しているようで、北朝鮮やイランに供給を要請しているという多くの情報が出てきている。③2023年1月現在、原油安に加えて戦費支出が60%増加しておりロシア財政が一段と悪化してきている。

核軍事力を含めロシアの軍事力は侮りがたいが、経済的には徐々に衰退してきているようで「大きな北朝鮮」と揶揄されることもある。援助疲れが指摘されている NATO 諸国ではあるが、ロシアの勝利の結末を理解しており援助を継続していくであろう。ただし孤立化し弱体化したロシアが、最後に核兵器を使わない保証はないことは心すべきだろう。